

日本公共政策学会 会報 No.39 2011年12月

PPSAJ Newsletter

Public Policy Studies Association, JAPAN

<http://ppsa.jp>

目次

1. 2012年度研究大会の報告募集
2. 2012年度学会賞募集
3. 公共政策研究（第12号）の投稿募集
4. 「公共政策フォーラム2012 in 篠山」開催予告
5. 「公共政策フォーラム2011 in 藤沢」開催報告
6. 新入会員の紹介
7. 事務局からのお願い

1. 2012年度研究大会の報告募集

2012年度研究大会企画委員長 上山信一

2012年度研究大会は、2012年6月16日（土）、17日（日）、京都市・立命館大学朱雀キャンパスで開催されます。大会での報告を以下の要領にて募集しますので、ふるってご応募ください。

「(1) 若手研究者による研究報告」、「(2) 自由公募セッション」とも、応募は2012年2月29日（水）までに、大会企画委員長上山信一宛に電子メールまたは郵送でお送りください。



- ・メール（当日までにご送信下さい） ueyama@sfc.keio.ac.jp
- ・郵送（当日消印有効）〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-34-1807
上山信一事務所

(1) 若手研究者による研究報告の募集

日本公共政策学会では、学会に所属する若手研究者による研究報告の機会を設け、活発な研究活動が進むことを期待しています。2012年度の研究大会においても、そのセッションを設定することになりましたので、以下の要領により、研究報告を募集します。ふるってご応募ください。

- ▼募集内容：公共政策に関する未発表の研究成果であって、口頭により20分以内で報告、報告後に10分の討論を予定しています。報告テーマは自由ですが、原則として個人の研究発表とします。なお、セッション全体では最大12人程度の枠を予定し、後記のような手続により報告者を決定するとともに、司会者を配置することになっています。
- ▼報告日時：2012年6月16日（土） 詳細については、報告者に直接連絡します。
- ▼応募資格：日本公共政策学会の会員であって、大学院の博士後期課程在籍者又は修士学位の取得後10年未満の者（これに相当する者を含みますが、年齢による制限はありません）。
なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することがで

きます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行いますので、ご注意ください。

▼報告者決定手続：以下の手続によります。

- ① 氏名・年齢・最終学歴及び学位・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要(3,000字程度)を明記した Microsoft Word またはテキストを、2012年2月29日(水)までに、電子メールに添付して送信するか、郵送してください。
- ② 報告のテーマ・概要を基に、企画委員会において報告の可否を決定し、報告を許可された者について、2012年3月31日(日)までに、その旨を通知します。
- ③ 報告を許可された者は、2011年4月27日(金)までにフルペーパー(論文集用、16,000字以内厳守)を提出してください。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意してください。

(2) 自由公募セッションの募集

日本公共政策学会では、研究大会において自由公募のセッションを募集いたしております。今年度も、自由公募セッションの研究報告を募集しますので、ふるってご応募ください。

▼募集内容：公共政策に関する研究成果であって、30分以内で報告できるもので、報告後に10分の討論を予定しています。またパネルの企画を希望する場合は、1つのセッションが120分で3~4名程度の報告を予定しています。報告テーマは自由です。なお、セッション全体では120分、9件の報告枠を予定し、後記のような手続により報告者を決定するとともに、司会者を配置することにしていきます。

▼報告日時：2012年6月16日(土)または17日(日)

なお、詳細については、報告者に直接連絡いたします。

▼報告会場：立命館大学朱雀キャンパス

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であること

▼報告者決定手続：以下の手続によります。

- ① 氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要(3,000字程度)、またパネルの企画希望の場合には、氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属、パネルの名前とすべての報告者名、討論・司会等の候補者と概要(3,000字程度)を記した Microsoft Word またはテキストを、2012年2月29日(水)までに、電子メールに添付するか、郵送してください。
- ② 報告のテーマと概要・希望パネル等の概要を基に、企画委員会において報告の採否を決定し、ご報告をお願いする会員について、2012年3月31日(日)までに、その旨を通知します。
なお、応募状況によってはご希望に添えないこともあり得ることをご了承下さい。
- ③ 報告を依頼された会員は、2011年4月13日(金)までにレジュメ(大会案内用、A4用紙1枚程度、項目のみで可)を、また、4月27日(金)までにフルペーパー(論文集用、20,000字以内厳守)をそれぞれ提出してください。

2. 2012 年度学会賞募集

学会賞選考委員長 宇佐美 誠

2012 年度学会賞の推薦（自薦・他薦）を募集します。今年度から、募集方法が大きく変わります。原則として（辞退の意思表示がない限り）学会賞自薦を兼ねます「研究活動報告書」と、学会賞の他薦がある場合にご使用いただく「学会賞推薦書（他薦用）」を、つぎの要領でお送りくださいますようお願いいたします。

- ① 日本公共政策学会 Web サイト内の以下のページから、「研究活動報告書」と学会賞の他薦がある場合にご使用いただく「学会賞推薦書（他薦用）」の Word ファイルをダウンロードする。
<http://www.ppsa.jp/tenbo.html>
- ② 用紙にある説明に沿って、それぞれの Word ファイル（研究活動報告書、学会賞推薦書（他薦用））に入力する。
- ③ 入力済みの Word ファイルを、電子メールの添付ファイルとして、以下の宛先に送信する（学会サイトからも簡単に送信できます）。
メール送信先： tenbo@ppsa.jp （「研究活動報告書」・「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）
メールの件名：研究活動報告書の場合は「活動報告（氏名）」
学会賞の他薦の場合は「学会賞推薦」 ※両方の場合は件名を併記してください
締切：2012 年 1 月 23 日（月）24:00
- ④ 「研究活動報告書」に入力されたご自身の研究業績または推薦されました対象者の研究業績（著書の現物、論文の抜刷・コピーなど）を、つぎの宛先に郵送する。（メール送信済みの「研究活動報告書」などを印字して同封していただく必要はありません。）
〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1-W9-90
東京工業大学 社会理工学研究科 宇佐美研究室 宛
締切：2012 年 1 月 23 日（月）必着

以上のように、「研究活動報告書」を郵送方式からメール方式に変更しますのは、「研究活動報告書」をおもな情報源として作成される『公共政策研究』掲載の「学界展望」において、誤記が発生して会員にご迷惑がかかるのを防止するため、理事会内ワーキンググループおよび理事会で慎重審議を行った結果です。会員の皆様には、ご理解とご協力のほどなにとぞよろしくお願いいたします。

学会賞選考要項

目 的

- ① 「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ② 学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③ 新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④ 公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

賞の種別と対象

- ① 作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的業績を想定し、会員の著書を中心とするが、非会員の著書も検討対象に含みうる。共著も検討対象とする。
- ② 著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③ 論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④ 奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。受賞候補者が選考時点で非会員である場合には、入会することを条件として授与する。

刊行時期

- ① 2011年1月～12月刊行の著書。
- ② 2011年1月～12月刊行の会員による著書。
- ③ 2011年1月～12月発表の会員による学術論文。
- ④ 2011年1-12月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

表彰

- ① 賞状と楯を受賞者に授与する。
- ② 学会総会場で受賞者を発表し、授与式を行う。

選考基準

- ① 作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ② 著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。

選考手続き

- ① 会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定する。会員には、研究活動報告書の提出とともに研究成果物(現物・抜刷等)を送付してもらうよう依頼し、特段の選考辞退の意思表示がない限り、自動的に自薦作として扱うこととする。
- ② 5つの小委員会(法律、経済、国際関係、政治・行政、地方行財政)を設け、各小委員会で第1次選考を行う。
- ③ 学会賞選考委員長、学会会長・副会長・事務局長、各小委員長の合計9名で第2次選考を行い、最終決定とする。
- ④ 5つの小委員会は、小委員長を含めて3～5名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

選考スケジュール

- ① 学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2011年12月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。
- ② 研究活動報告書(原則として自薦を兼ねる)・他薦用紙および研究成果物の提出締切を、2012年1月23日(月)とする。選考委員長は、1月下旬頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2月上旬より各小委員会において第1次選考を開始し、3月下旬までに終了する。
- ③ 各小委員長からの第1次選考の審査報告を受けて、4月上旬から第2次選考を行って受賞作を決定し、原則として4月下旬に予定されている理事会に報告する。
- ④ 4月理事会の終了後、受賞者に結果を通知する。

選考委員会

2012年度学会賞選考委員会および小委員会の委員は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長(学会副会長): 宇佐美 誠(東京工業大学)

学 会 会 長: 松原 聡(東洋大学)

学 会 副 会 長: 長峯純一(関西学院大学)

学 会 事 務 局 長: 植野一芳(大東文化大学)

法 律 小 委 員 会: 委員長=出石 稔(関東学院大学)

委員=小林明夫(京都学園大学)、岩崎 忠(地方自治総合研究所)

経 済 小 委 員 会: 委員長=奥井克美(追手門学院大学)

委員=上田昌史(国立情報学研究所)、湯之上英雄(千葉商科大学)

国際関係小委員会: 委員長=佐藤丙午(拓殖大学)

委員=土屋大洋(慶應義塾大学)、坪内 淳(山梨大学)、宮脇 昇(立命館大学)

政治・行政小委員会: 委員長=真淵勝(京都大学)

委員=加藤淳子(東京大学)、近藤隆則(一橋大学大学院)、中村 仁(東京大学)、笠京子(明治大学)

地方行財政小委員会: 委員長=曾我謙悟(神戸大学)

委員=内海麻利(駒澤大学)、坂本治也(関西大学)、松井 望(首都大学東京)

3. 公共政策研究（第12号）の投稿募集

2012年12月に発行する本会の学会誌『公共政策研究』第12号の投稿を募集します。希望者は、2012年1月31日までにプロポーザル、2012年3月30日までに最終原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

▼投稿先

・プロポーザル受付：学会事務局 jimukyoku@ppsa.jp

件名に必ず「**公共政策研究12号プロポーザル申込み**」と書いてください。

・投稿原稿受付：2012年度年報委員会

プロポーザル後に2012年度年報委員会をお知らせします。ホームページにも掲載いたします。

『公共政策研究』（日本公共政策学会年報）投稿規定

日本公共政策学会年報委員会

執筆者（投稿者）は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者は当学会の会員に限られます（以前は非会員も投稿可能でしたが、2004年度より規定が変更となっています）。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿論文（論文および研究ノート）」「大会報告」「書評」等の各欄があります。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌に掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません。原稿が全く同一ではなくとも、その内容が類似していると判断される場合には二重投稿であるとみなされることもありますので、くれぐれもご注意ください。
- (4) 投稿原稿は年報委員会から委嘱した匿名レフェリーによって査読が行われます。査読結果を踏まえて年報委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読結果によって、掲載可となる場合でも、「論文」ではなく「研究ノート」として掲載可となることもあります。また掲載の条件として修正が求められた場合には、再査読が行われます。
- (6) 論文以外の投稿については、年報委員会で認めた限りにおいて掲載することがあります。
- (7) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿希望者は、年報委員会の定めた日までに投稿原稿のプロポーザル（A4、1頁、1200字程度）を郵便か電子メール（できれば両方で）でお送りください。プロポーザルには、①氏名・所属、②連絡先（所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス）、③論文仮題の以上3点を明記するほか、④何をいかなるアプローチで明らかにしようとするのか、内容のおおよその構成とその素材について説明してください。「論文」と「研究ノート」のどちらでの掲載を希望しているのかについても触れてください。プロポーザルと実際の投稿原稿の内容が大幅に異なる場合には、原稿を受理致しません。なお、投稿できる論文はお1人1本のみですので、ご注意下さい。
- (2) 投稿原稿の提出締切は、年報委員会の定めた日とします。下記の執筆要領に従った完全原稿を、年報委員会宛に郵便か宅配便でお送りください。それ以外の方法では受け取りません。
- (3) 投稿原稿は、印刷したものを3部をご提出下さい。原稿は匿名の形で査読者に渡りますので、原稿3部のうち査読用2部については、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除か伏字の形にしてご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。
- (4) 原稿はお返し致しません。
- (5) 査読の後、掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお

願いますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

- (6) プロポーザルの送り先は、年報委員会宛に（2012年のみ、5ページ記載の学会事務局宛）にお願い致します。
- (7) 投稿原稿の送り先は、2012年度年報委員会宛にお願い致します（年報委員会の住所などは、ニューズレター、ホームページで周知します）。

4. 執筆要領

(1) 原稿の長さ

- ア) 和文原稿の長さは、「投稿論文」（研究ノートを含む）「特集論文」とも、20,000字以内とします。字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。
- イ) 英文原稿の長さは、「投稿論文」「特集論文」とも、1万単語以下とします。単語数には表題・図表・注・文献リスト・英文要約を含みますが、和文要約は含みません。

(2) 要約とキーワード

- ア) 和文の「投稿論文」「特集論文」には和文要約（600字程度）および英文要約（400語以内）をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3～5語のキーワードを明記して下さい。本誌の要約は関係する学術 Abstract 誌に転載されます。
- イ) 英文の場合には、英文要約（200語程度）および和文要約（1,200～2,600字程度）をつけて下さい。ただし、日本語を母国語としない人が英文で投稿する場合のみ、和文要約はつけなくても結構です。

(3) 書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

- ア) 原稿はA4版の用紙を使用して、40字×30行で見やすく印字します。各頁には、通し番号を付けます。
- イ) 「投稿論文」「特集論文」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成します。
- ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルとそのプリントアウトの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などはプリントアウトの上に朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

(4) 表記法

- ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。
- イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「。」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。
- ウ) 原則とし西暦を用います。元号を使用する場合には、「平成19年(2007年)」のように記してください。
- エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所にその原綴りを、「カッツェンスタイン (Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

(5) 図表・写真

- ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたって年報委員会ではなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。
- イ) 図表の頭に、「図1 世界の生態系(2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成18年版』」のように、引用した文献を示します。
- ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて1/4頁大(400字相当)、1/2頁大(800字相当)と字数換算します。

(6) 注・文献引用

- ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「(1)、(2)」のように半角括弧・数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。
- イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名(原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。
- ウ) 文献リストは、著者名(日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。

エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得なければなりません。本誌はそれについては責任を負いません。

(7) 付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、年報委員会にお問い合わせください（英文で投稿される場合も含む）。なお、年報に掲載された論文は出版から3年以上が経過したのち、電子化されて、学会 Web サイトで公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点などございましたら、学会事務局までお問い合わせください。

4. 「公共政策フォーラム 2012 in 篠山」開催予告

来年度の公共政策フォーラムは、2012年10月27日（土）、28日（日）に兵庫県篠山市で開催されます。

開催場所は、「市民センター」が予定されています。

詳細は追ってお知らせしますが、ふるってご参加いただきたくお誘いいたします。



5. 「公共政策フォーラム 2011 in 藤沢」開催報告

公共政策フォーラム 2011 in 藤沢 実行委員長 小澤太郎

本年度の公共政策フォーラムは、神奈川県藤沢市との共催により、2011年10月29日・30日の2日間にわたり、藤沢市民会館を会場として開催し、延べ500名の参加を得ました（共催：藤沢市）。

2011年3月11日、東日本大震災が起きました。マグニチュード9.0の大地震とその津波によって、一次的な被害が生じ、さらに原発事故、計画停電、サプライチェーンの崩壊、風評被害といった二次的な被害も発生しました。この事態は、日本のすべての自治体が、地震等の自然災害や、戦争やテロ、またそれらの二次的な被害を受ける可能性があることを、改めて知らしめました。

自治体は、こういった災害時の対応、減災まちづくりについて、政策形成の段階から、市民などと連携・協働して作業を進めていくことが求められています。

「減災まちづくりの政策形成とその実現に向けて」について、20大学の20チーム、約200名の参加を得て学生政策コンペを実施し、選考の結果、下記の4チームが入賞しました。

また、コンペ終了後の交流会も、学会関係者、学生政策コンペ参加者のほか、市長はじめ藤沢市消防長、藤沢市災害救援ボランティアネットワークの方々など150名を超える参加があり、有意義なものとなりました。

▼学生政策コンペ入賞チーム

・藤沢市長賞

北九州市立大学 檜原真二ゼミ

「減災まちづくりの政策形成とその実現に向けて

—北九州市門司区白野江地区における減災コミュニティの構築—

・優秀賞（日本公共政策学会会長賞）

長野県短期大学 野口暢子ゼミ

「3・12長野県北部地震と栄村の自治」

・優秀賞（藤沢市消防長賞）：

関西大学 橋本行史ゼミ

「コミュニティFMによる地域ネットワークの構築

—大学生によるサテライトスタジオの運営—

- ・優秀賞（藤沢災害救援ボランティアネットワーク賞）

中央大学 細野助博ゼミ

「藤沢市の減災まちづくり ～ワークショップから始めるコミュニティ間連携～」

2日目の午前中は、昨日開催された学生コンペにおける優秀チームのプレゼンテーションが行われ、藤沢災害救援ボランティアネットワーク賞を受賞した細野助博ゼミ（中央大学）、藤沢市消防長賞を受賞した橋本行史ゼミ（関西大学）、日本公共政策学会会長賞を受賞した野口暢子ゼミ（長野県短期大学）、藤沢市長賞を受賞した榎原真二ゼミ（北九州市立大学）の順番で発表が進められました。

また午後に入り、前半は松原真倫氏（慶應義塾大学）によるDP（討論型世論調査）に関する簡潔にして要領を得た説明の後に、減災まちづくりをテーマに藤沢市民9名の方の協力を得て模擬DP、及び模擬全体討論が開催されました。あくまでも模擬という事もあり参加者の規模や抽出法等を別にするならば、DPが実際にどの様に行われるのかについて限られた時間の中で大変分かり易く示された、画期的な試みであったと思います。

午後の後半は、海老根靖典藤沢市長の基調講演を承けて、シンポジウム「ポスト3.11ー減災まちづくりを中心にー」が開催されました。司会は松原聡会長、パネリストは海老根市長の他に、森井康夫氏（藤沢災害救援ボランティアネットワーク代表）、曾根泰教教授（慶應義塾大学）、白石真澄教授（関西大学）、西田亮介氏（東洋大学）、学生コンペで最優秀賞（藤沢市長賞）を受賞した榎原ゼミの代表学生の計7名（松原会長を含む）による活発な議論が行われた後に、松原真倫氏により模擬DPで得られたデータに関する分析結果が発表されました。議論の深まりと共に、さまざまな論点に関する市民の考えが変容・成熟していく様がよく捉えられており、市民一人一人が減災まちづくりについて自分の事として真剣に考え、公共的な討論の場に積極的に参加する事で、一種の「公民的徳性の陶冶」が図られる事の傍証とも受け取れる、極めて興味深い内容であったと思います。

閉会にあたって、大会実行委員会委員長が、本年度のフォーラムが、自治体関係者、市民、研究者から多数の参加を得て盛会となり大変有意義なものであった事、及び藤沢市関係者のご尽力に対して感謝する挨拶をいたしました。

以上で、「公共政策フォーラム 2011 in 藤沢」の開催にあたり、ご協力頂きました関係者の皆様方に深く感謝し、本フォーラムの報告とさせていただきます。

なお、2012年度は、兵庫県篠山市を会場として、10月27日（土）、28日（日）に開催される予定です。多数のご参加をお願いする次第です。

6. 新入会員の紹介

山口希望 村上恭一 角倉一郎 宮本剛志 善教将大 権 妍李 市位謙太 平松純一 大橋弘明
橋本 武 木村智博 小島卓弥 鎌田英幸 李 柱卿 山田知子 関 智弘 柳澤智美 呂 茜
藤澤由和 （19名）

7. 事務局からのお願い

会員の皆様の所属先、住所や連絡先等に変更があった場合は、必ず事務局までメール等でご連絡くださいますようお願い申し上げます。

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されていますが、バックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

「20ppsj05」

日本公共政策学会 会報 第39号

2011年12月15日発行

編集・発行 日本公共政策学会事務局

〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20

東洋大学経済学部 松原研究室

FAX : 03-3945-7415

電子メール : jimukyoku@ppsa.jp

郵便振替口座 : 01090-2-44655 日本公共政策学会

学会ホームページ : <http://ppsa.jp/>

PPSAJ Newsletter No.39 Dec2011

*Copyright 2011 Public Policy Studies Association,
Japan*